



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要 平成 18 年 5 月 19 日

上場会社名 明治海運株式会社 上場取引所 東 大
 コード番号 9115 本社所在都道府県 兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 内田 和也
 問合せ先責任者 役職名 経理グル- プ長 氏名 水野 敏郎 TEL (03)3792-0811
 決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 19 日 中間配当制度の有無 無
 配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	9,745	35.9	568	8.0	978	85.1
17 年 3 月期	7,172	0.9	526	18.4	528	46.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	392	23.3	10.08	-	7.2	4.9	10.0
17 年 3 月期	318	80.6	8.30	-	6.9	2.9	7.4

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 35,989,189 株 17 年 3 月期 35,991,915 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
18 年 3 月期	円 銭 6.00	円 銭 -	円 銭 6.00	百万円 215	% 59.5	% 3.5
17 年 3 月期	円 銭 4.00	円 銭 -	円 銭 4.00	百万円 143	% 48.2	% 3.0

(注) 18 年 3 月期期末配当金の内訳は、普通配当 4.00 円、記念配当 2.00 円です。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	21,118	6,108	28.9	168.90
17 年 3 月期	18,948	4,784	25.2	132.37

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 35,988,644 株 17 年 3 月期 35,989,735 株
 期末自己株式数 18 年 3 月期 11,356 株 17 年 3 月期 10,265 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
					中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,300	240	200	100	-	-	-
通期	11,000	500	530	300	-	4.0	4.0

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期)8 円 34 銭

上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料 5~6 ページを参照してください。
 また、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。実際の業績は、今後種々の要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。

(添付書類)

(1) - 比較貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部					
区 分	(前 期) 17年3月31日現在		(当 期) 18年3月31日現在		比較増減()
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
流動資産					
現金預金	1,629,477		1,727,684		98,206
短期貸付金	900,000		1,009,312		109,312
有価証券	500,034		700,057		200,022
前払費用	320,612		467,281		146,669
繰延税金資産	22,040		27,961		5,920
未収金	129,483		30,759		98,724
その他流動資産	10,887		5,391		5,495
流動資産合計	3,512,536	18.5	3,968,447	18.8	455,911
固定資産					
(有形固定資産)					
建物	3,105,136		3,000,423		104,713
器具・備品	6,852		18,540		11,687
土地	3,214,523		3,214,523		-
有形固定資産合計	6,326,513	33.4	6,233,487	29.5	93,025
(無形固定資産)					
借地権他	19,615		32,424		12,809
無形固定資産合計	19,615	0.1	32,424	0.2	12,809
(投資その他の資産)					
投資有価証券	3,226,702		5,325,890		2,099,187
関係会社株式	315,364		315,364		-
長期貸付金	5,175,543		4,905,249		270,293
特定積立金	217,711		217,711		-
長期前払費用	3,492		1,962		1,530
その他長期資産	150,727		118,138		32,589
投資その他の資産合計	9,089,542	48.0	10,884,316	51.5	1,794,774
固定資産合計	15,435,670	81.5	17,150,229	81.2	1,714,558
資産合計	18,948,206	100.0	21,118,676	100.0	2,170,470

	(前 期)	(当 期)
	千円	千円
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,207,910	1,278,024
2. 保証債務残高	47,837,607	46,954,706
3. 担保に供している資産	5,837,232	6,020,879
4. 自己株式の株数	10,265 株	11,356 株
5. 土地再評価法の適用		
再評価を行った年月: 平成14年3月31日		
再評価対象土地の時価と再評価実施額との差額:	123,540千円	

(単位:千円)

負債及び資本の部					
区 分	(前 期) 17年3月31日現在		(当 期) 18年3月31日現在		比較増減()
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
流動負債					
短期借入金	4,989,200		4,479,200		510,000
未払金	58,999		39,391		19,607
未払法人税等	138,581		476,897		338,315
未払費用	17,179		18,761		1,581
前受金	348,032		492,877		144,844
賞与引当金	10,344		9,163		1,180
その他流動負債	1,607		53,690		52,083
流動負債合計	5,563,944	29.4	5,569,981	26.4	6,037
固定負債					
社 債	1,000,000		1,000,000		-
長期借入金	5,940,000		6,030,800		90,800
繰延税金負債	899,101		1,648,054		748,952
再評価に係る 繰延税金負債	81,771		81,771		-
退職給付引当金	51,632		55,311		3,678
預り敷金	621,044		621,044		-
その他固定負債	6,655		3,131		3,524
固定負債合計	8,600,205	45.4	9,440,112	44.7	839,906
負債合計	14,164,149	74.8	15,010,094	71.1	845,944
資本金	1,800,000	9.5	1,800,000	8.5	-
利益剰余金	1,633,598	8.6	1,862,548	8.8	228,949
利益準備金	168,991		250,970		81,979
任意積立金	200,888		197,425		3,462
圧縮記帳積立金	170,888		167,425		3,462
任意積立金	30,000		30,000		-
当期末処分利益	1,263,719		1,414,151		150,432
土地再評価差額金	120,433	0.6	120,433	0.6	-
その他有価証券評価差額金	1,233,243	6.5	2,329,259	11.0	1,096,015
自己株式	3,218	0.0	3,658	0.0	440
資本合計	4,784,057	25.2	6,108,582	28.9	1,324,525
負債・資本合計	18,948,206	100.0	21,118,676	100.0	2,170,470

(1) - 比較損益計算書

(単位:千円)

区 分	(前 期)		(当 期)		比較増減()
	自16年 4月 1日 至17年 3月31日		自17年 4月 1日 至18年 3月31日		
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額
営業収益					
貸 船 料	6,625,845		9,191,059		2,565,214
その他海運業収益	53,756		45,997		7,758
ビル業収益	493,307		508,350		15,042
営業収益計	7,172,909	100.0	9,745,407	100.0	2,572,498
営業費用					
船 費	45,908		32,214		13,694
借 船 料	5,960,345		8,421,097		2,460,751
その他海運業費用	50,538		62,093		11,554
ビル業費用	173,084		180,041		6,957
一般管理費	416,050		480,975		64,925
営業費用計	6,645,928	92.7	9,176,422	94.2	2,530,494
営業利益	526,981	7.4	568,984	5.8	42,003
営業外収益					
受取利息・配当金	125,642		543,301		417,658
その他営業外収益	102,978		119,334		16,356
営業外収益計	228,620	3.2	662,635	6.8	434,014
営業外費用					
支 払 利 息	223,257		226,649		3,392
その他営業外費用	3,852		26,728		22,875
営業外費用計	227,110	3.2	253,377	2.6	26,267
経 常 利 益	528,491	7.4	978,242	10.0	449,750
税引前当期純利益	528,491	7.4	978,242	10.0	449,750
法人税、住民税及び事業税	205,554	2.9	421,470	4.3	215,915
過年度法人税、住民税及び事業税	-	-	165,002	1.7	165,002
法人税等調整額	4,243	0.1	1,139	0.0	5,382
当期純利益	318,693	4.4	392,908	4.0	74,215
前期繰越利益	945,025	13.2	1,021,243	10.5	76,217
当期末処分利益	1,263,719	17.6	1,414,151	14.5	150,432

(1) - 比較利益処分案

(単位:千円)

区 分	(前 期) 16年4月～17年3月	(当 期) 17年4月～18年3月	比較増減()
	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,263,719	1,414,151	150,432
圧縮記帳積立金取崩額	3,462	3,462	-
合 計	1,267,181	1,417,614	150,432
利益処分			
利 益 準 備 金	81,979	122,965	40,986
配 当 金	143,958 (1株につき4円)	215,931 (1株につき6円)	71,972
役 員 賞 与 金	20,000	30,000	10,000
(うち監査役)	(1,400)	(1,400)	-
次 期 繰 越 利 益	1,021,243	1,048,716	27,473
合 計	1,267,181	1,417,614	150,432

(2) 部門別売上高明細表

海運業収益ならびにビル業収益実績

(単位:千円)

期 間 区 分	(前 期) 16年4月～17年3月		(当 期) 17年4月～18年3月	
	合計金額	月平均額	合計金額	月平均額
海 運 業	6,679,601	556,633	9,237,056	769,754
ビ ル 業	493,307	41,108	508,350	42,362
合 計	7,172,909	597,742	9,745,407	812,117

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式
移動平均法に基づく原価法。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法。

2. 固定資産の減価償却の方法

明海ビルおよび平成10年9月以降取得した建物は定額法、その他は定率法を採用しています。
(主な耐用年数 = 建物 27 ~ 50 年)

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職金の支払に備えるため、退職給付会計基準の簡便法により、当期末決算日時点の要支給額を計上しています。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっています。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次の通りです。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定範囲内でヘッジしています。

(4) ヘッジ有効性の評価

主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しています。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しています。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用し、所有の固定資産について検討した結果、損益に与える影響はありません。

(注記事項)

リース取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しています。

有価証券

当期および前期における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前 期 (平成17年3月31日現在)	当 期 (平成18年3月31日現在)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金算入限度超過額 20,184千円	退職給付引当金損金算入限度超過額 22,367千円
賞与引当金損金算入限度超過額 4,179千円	賞与引当金損金算入限度超過額 3,705千円
未払事業税 17,848千円	未払事業税 24,242千円
海外子会社留保金 31,749千円	海外子会社留保金 21,623千円
その他 2千円	その他 813千円
繰延税金資産合計 <u>73,964千円</u>	繰延税金資産合計 <u>72,753千円</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 113,678千円	固定資産圧縮積立金 111,327千円
その他有価証券評価差額金 <u>837,346千円</u>	その他有価証券評価差額金 <u>1,581,518千円</u>
繰延税金負債合計 <u>951,025千円</u>	繰延税金負債合計 <u>1,692,846千円</u>
繰延税金負債の純額 <u>877,060千円</u>	繰延税金負債の純額 <u>1,620,093千円</u>
土地再評価に係る繰延税金負債	土地再評価に係る繰延税金負債
土地再評価法による再評価差額金 <u>81,771千円</u>	土地再評価法による再評価差額金 <u>81,771千円</u>
	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.44%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.75%
	受取配当金等永久に損金に算入されない項目 1.57%
	住民税均等割等 0.19%
	その他 1.16%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>42.97%</u>